

変動金利定期預金規定

1. (預金の支払時期)

変動金利定期預金（以下「この預金」という。）は、証書または通帳記載の満期日以後に利息とともに支払います。

2. (利率の変更)

この預金の利率は、預入日から満期日の前日までの間に到来する預入日の6ヶ月ごとの応当日に変更し、変更後の利率は、その日を預入日としその6ヶ月後の応当日を満期日とする預入金額に応じた自由金利型定期預金（M型）または自由金利型定期預金の店頭表示の利率に、この預金の預入日から満期日までの期間に応じた当組合所定の利率を加える方式により算定するものとします。

ただし、この預金の利率について、上記の算定方式により算出される利率を基準として別に定めをしたときは、その定めによるものとします。

3. (利息)

(1) この預金の利息は、預入日から満期日の前日までの日数について計算し、次のとおり支払います。

① 複利型のこの預金の利息の場合

預入日から満期日の前日までの日数および証書または通帳記載の利率（上記第2条により利率を変更したときは、変更後の利率。以下これらをそれぞれ「約定利率」という。）によって6ヶ月複利の方法で計算し、満期日以後にこの預金とともに支払います。

② 単利型のこの預金の利息の場合

A 預入日から満期日の前日までの間に到来する預入日の6ヶ月ごとの応当日を「中間利払日」とし、預入日または前回の中間利払日からその中間利払日の前日までの日数（以下「中間利払日数」という。）および証書または通帳記載の中間利払利率（上記第2条により利率を変更したときは、変更後の利率に70%を乗じた利率。ただし、小数点第4位以下は切捨てます。）によって計算した中間利払額（以下「中間払利息」という。）を利息の一部として、各中間利払日以後に、あらかじめ指定された方法により次のとおり支払います。

a 現金で受取る場合には、当組合所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して証書または通帳とともに提出してください。

b 預金口座へ振替える場合には、中間利払日に指定口座へ入金します。

B 中間利払日数および証書または通帳記載の利率（上記第2条により利率を変更したときは、変更後の利率。以下これらをそれぞれ「約定利率」という。）によって計算した金額ならびに最後の中間利払日から満期日の前日までの日数および約定利率によって計算した金額の合計額から中間払利息（中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額）を差引いた残額を、満期日以後にこの預金とともに支払います。

(2) この預金の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数および解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

(3) この預金を第4条第1項にもとづき満期日前に解約する場合および「反社会的勢力の排除に係る規定」により解約する場合には、その利息は次のとおり支払います。

① 複利型のこの預金を満期日前に解約する場合

預入日から解約日の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率（小数点第4位以下は切捨てます。）によって6ヶ月複利の方法で計算し、この預金とともに支払います。

A 6ヶ月未満	解約日における普通預金の利率
B 6ヶ月以上1年未満	約定利率×40%
C 1年以上1年6ヶ月未満	約定利率×50%
D 1年6ヶ月以上2年未満	約定利率×60%

- E 2年以上2年6ヶ月未満 約定利率×70%
- F 2年6ヶ月以上3年未満 約定利率×90%
- ② 単利型のこの預金を満期日前に解約する場合
- A 預入日の6ヵ月後の応当日の前日までに解約する場合には、預入日から解約日の前日までの日数および解約日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。
- B 預入日の6ヵ月後の応当日以後に解約する場合には、解約日までに経過した各中間利払日数および次の預入期間に応じた利率（小数点第4位以下は切捨てます。）によって計算した金額ならびに解約日までに経過した最後の中間利払日から解約日の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率（小数点第4位以下は切捨てます。）によって計算した金額の合計額（以下「期限前解約利息」という。）を、この預金とともに支払います。
- この場合、期限前解約利息とすでに支払われている中間払利息（中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額）との差額を清算します。
- a 預入日の1年後の応当日から預入日の3年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合
- イ 6ヶ月以上1年未満 約定利率×50%
- ロ 1年以上3年未満 約定利率×70%
- b 預入日の3年後の応当日を満期日としたこの預金の場合
- イ 6ヶ月以上1年未満 約定利率×40%
- ロ 1年以上1年6ヶ月未満 約定利率×50%
- ハ 1年6ヶ月以上2年未満 約定利率×60%
- ニ 2年以上2年6ヶ月未満 約定利率×70%
- ホ 2年6ヶ月以上3年未満 約定利率×90%
- (4) この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

4. 預金の解約、書替継続

- (1) この預金は、当組合がやむを得ないと認める場合を除き、満期日前の解約はできません。
- (2) この預金を解約または書替継続するとき証書によるものは、証書裏面の受取欄に届出の印章により記名押印して当店に提出してください。通帳によるものは、当組合所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して通帳とともに当店に提出してください。
- (3) 次の各号の一にでも該当した場合には、当組合はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。
- ① この預金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または預金口座の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合
- ② この預金の預金者が定期預金共通規定第6条第1項に違反した場合
- ③ この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合
- (4) 前第3項により、この預金預金が解約され残高がある場合、またはこの預金取引が停止されその解除を求める場合には、証書または通帳を持参のうえ、当店に申出てください。この場合、当組合は相当の期間をおき、必要な書類等の提出または保証人を求めることがあります。

5. (規定の適用)

この預金には、本規定のほか、「定期預金共通規定」および「反社会的勢力の排除に係る規定」が適用されます。

6. (規定の変更)

- (1) この規定の各条項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当組合ホームページ掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。

- (2) 前項の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

自動継続変動金利定期預金規定

1. (自動継続)

- (1) 自動継続変動金利定期預金（以下「この預金」という。）は、証書または通帳記載の満期日に前回と同一の期間の変動金利定期預金に自動的に継続します。継続された預金についても同様とします。
- (2) この預金の継続後の利率は、継続日を預入日としてその6ヵ月後の応当日を満期日とする預入金額に応じた自由金利型定期預金（M型）または自由金利型定期預金の店頭表示の利率に、この預金の預入日から満期日までの期間に応じた継続日における当組合所定の利率を加える方式により算定するものとします。
- ただし、この預金の継続後の利率について、上記の算定方式により算出される利率を基準として別に定めをしたときは、その定めによるものとします。
- (3) 継続を停止するときは、満期日（継続をしたときはその継続日）までにその旨を申出てください。この申出があったときは、この預金は満期日以後に支払います。

2. (利率の変更)

- この預金の利率は、預入日（継続をしたときはその継続日。第2条および第3条第1項において同じ。）から満期日の前日までの間に到来する預入日の6ヶ月ごとの応当日に変更し、変更後の利率は、その日を預入日としその6ヶ月後の応当日を満期日とする自由金利型定期預金（M型）または自由金利型定期預金の6ヶ月ものの店頭表示の利率に、この預金の預入日から満期日までの期間に応じた当組合所定の利率を加える方式により算定するものとします。
- ただし、この預金の利率について、上記の算定方式により算出される利率を基準として別に定めをしたときは、その定めによるものとします。

3. (利息)

- (1) この預金の利息は、預入日から満期日の前日までの日数について計算し、次のとおり支払います。
- ① 複利型のこの預金の利息の場合
- 預入日から満期日の前日までの日数および証書または通帳記載の利率（上記第2条により利率を変更したときは、変更後の利率。継続後の預金については上記第1条第2項の利率。以下これらをそれぞれ「約定利率」という。）によって6ヶ月複利の方法で計算し、あらかじめ指定された方法により、満期日に指定口座へ入金するか、または満期日に元金に組入れて継続する方法により支払います。
- ② 単利型のこの預金の利息の場合
- A 預入日から満期日の前日までの間に到来する預入日の6ヶ月ごとの応当日を「中間利払日」とし、預入日または前回の中間利払日からその中間利払日の前日までの日数（以下「中間利払日数」という。）および証書または通帳記載の中間利払利率（上記第2条により利率を変更したときは、変更後の利率に70%を乗じた利率。継続後の預金の中間利払利率は、継続後の預金の利率に70%を乗じた利率。ただし、小数点第4位以下は切捨てます。）によって計算した中間利払額（以下「中間払利息」という。）を利息の一部として、各中間利払日に指定口座へ入金します。
- B 中間利払日数および証書または通帳記載の利率（上記第2条により利率を変更したときは、変更後の利率。継続後の預金については上記第1条第2項の利率。以下これらをそれぞれ「約定利率」という。）によって計算した金額ならびに最後の中間利払日から満期日の前日までの日数および約定利率によって計算した金額の合計額から中間払利息（中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額）を差引いた残額を、あらかじめ指定された方法により、満期日に指定口座へ入金するか、または満期日に元金に組

入れて継続します。

- ③ 利息を指定口座へ入金できず現金で受取る場合には、当組合所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して証書または通帳とともに提出してください。
- (2) 継続を停止した場合のこの預金の利息（中間払利息を除きます。）は、満期日以後にこの預金とともに支払います。なお、満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数および解約日または書替継続日における普通預金の利率により計算します。
- (3) この預金を第4条第1項にもとづき満期日前に解約する場合および「反社会的勢力の排除に係る規定」により解約する場合には、その利息は次のとおり支払います。

① 複利型のこの預金を満期日前に解約する場合

預入日（継続をしたときは最後の継続日。以下同じ。）から解約日の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率（小数点第4位以下は切捨てます。）によって6ヶ月複利の方法で計算し、この預金とともに支払います。

A 6ヶ月未満	解約日における普通預金の利率
B 6ヶ月以上1年未満	約定利率×40%
C 1年以上1年6ヶ月未満	約定利率×50%
D 1年6ヶ月以上2年未満	約定利率×60%
E 2年以上2年6ヶ月未満	約定利率×70%
F 2年6ヶ月以上3年未満	約定利率×90%

② 単利型のこの預金を満期日前に解約する場合

A 預入日（継続をしたときは最後の継続日。以下同じ。）の6ヵ月後の応当日の前日までに解約する場合には、預入日から解約日の前日までの日数および解約日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

B 預入日の6ヵ月後の応当日以後に解約する場合には、解約日までに経過した各中間利払日数および次の預入期間に応じた利率（小数点第4位以下は切捨てます。）によって計算した金額ならびに解約日までに経過した最後の中間利払日から解約日の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率（小数点第4位以下は切捨てます。）によって計算した金額の合計額（以下「期限前解約利息」という。）を、この預金とともに支払います。

この場合、期限前解約利息とすでに支払われている中間払利息（中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額）との差額を清算します。

a 預入日の1年後の応当日から預入日の3年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

イ 6ヶ月以上1年未満	約定利率×50%
ロ 1年以上3年未満	約定利率×70%

b 預入日の3年後の応当日を満期日としたこの預金の場合

イ 6ヶ月以上1年未満	約定利率×40%
ロ 1年以上1年6ヶ月未満	約定利率×50%
ハ 1年6ヶ月以上2年未満	約定利率×60%
ニ 2年以上2年6ヶ月未満	約定利率×70%
ホ 2年6ヶ月以上3年未満	約定利率×90%

- (4) この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

4. 預金の解約、書替継続

- (1) この預金は、当組合がやむを得ないと認める場合を除き、満期日前の解約はできません。
- (2) この預金を解約または書替継続するとき証書によるものは、証書裏面の受取欄に届出の印章により記名押印して当組合に提出してください。通帳によるものは、当組合所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して通帳とともに当組合に提出してください。
- (3) 次の各号の一にでも該当した場合には、当組合はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。
- ① この預金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または預金口座の名義

- 人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合
- ② この預金の預金者が定期預金共通規定第6条第1項に違反した場合
 - ③ この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合
- (4) 前第3項により、この預金口座が解約され残高がある場合、またはこの預金取引が停止されその解除を求める場合には、証書または通帳を持参のうえ、当店に申出てください。この場合、当組合は相当の期間をおき、必要な書類等の提出または保証人を求めることがあります。
5. (規定の適用)
- この預金には、本規定のほか、「定期預金共通規定」および「反社会的勢力の排除に係る規定」が適用されます。
6. (規定の変更)
- (1) この規定の各条項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当組合ホームページ掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。
 - (2) 前項の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

以上
(令和2年4月1日現在)